

# 江東区の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

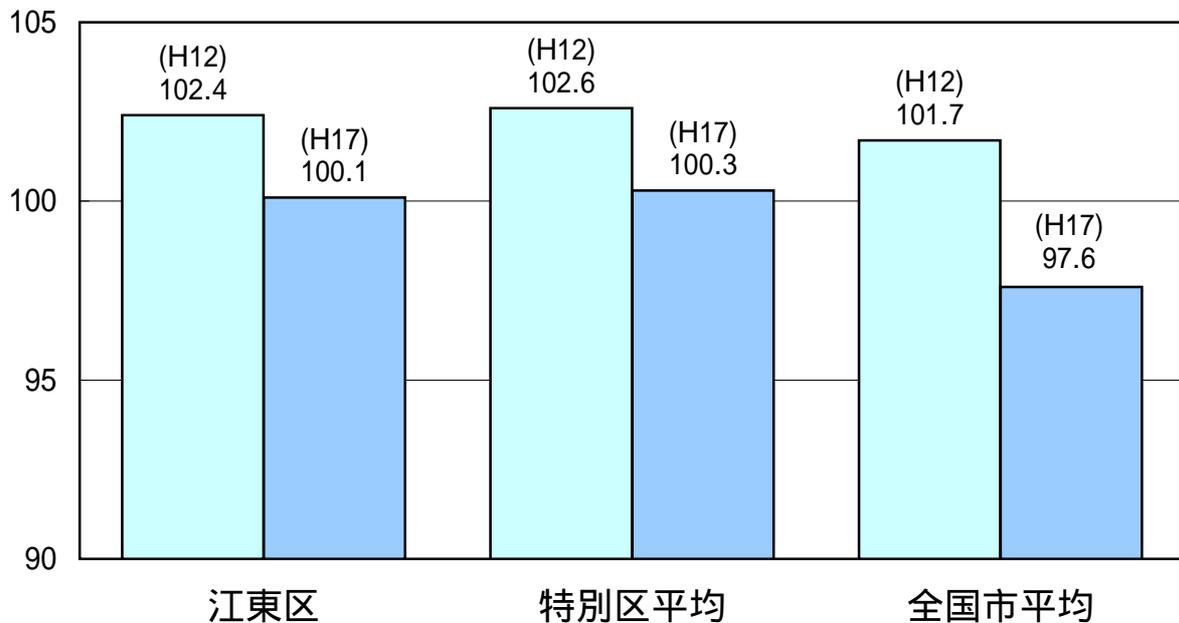
区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	407,908	124,256,685	3,909,488	31,580,041	25.4	26.9

### (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	3,090	13,346,539	3,607,726	5,771,153	22,725,418	7,355

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 給与費は当初予算に計上された額です。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
江東区	歳 44.2	円 367,230	474,057 円
			432,390 円
国	歳 40.3	円 329,728	円
			382,092 円
特別区	歳 43.9	円 365,542	468,307 円
			430,236 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
江 東 区	歳	円	円
	48.9	345,956	436,606
			404,608
	うち用務員	歳	円
	51.7	345,513	412,430
			400,286
うち清掃職員	歳	円	円
	42.9	355,304	474,198
			424,113
うち学校給食員	歳	円	円
	50.8	338,408	392,832
			388,510
国	歳	円	円
	48.1	285,008	316,350
特 別 区	歳	円	円
	47.2	343,255	428,553
			402,865
民間事業者平均	歳		円
	52.2		409,019

幼稚園教育職員

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
江 東 区	歳	円	円
	41.9	375,105	462,251
特 別 区	歳	円	円
	43.4	387,592	477,441

(注) 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における職員の基本給の平均で、  
「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、下段は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じペースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況 (平成17年4月1日現在)

区 分	江 東 区		国		
	初 任 給	2年後の給料	初 任 給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	179,800 円	202,800 円	類 179,800 円	198,600 円
				類 170,700 円	184,400 円
	高校卒	144,300 円	153,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	144,300 円	155,800 円		
幼稚園教職員	大学卒	198,000 円	212,400 円		
	短大卒	180,200 円	198,000 円		

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成17年4月1日現在)

区 分	経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年	
一般行政職	大学卒	283,011 円	339,312 円	383,027 円
	高校卒	233,150 円	278,771 円	323,378 円
技能労務職	高校卒	231,000 円	268,595 円	314,119 円
幼稚園教職員	大学卒	円	351,800 円	円
	短大卒	398,900 円	378,133 円	円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職 員 数	構 成 比
1 級	定型的な業務を行う職務	5人	0.4%
2 級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	23人	1.9%
3 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	226人	18.6%
4 級	主任主事又はこれに相当する職務	337人	27.8%
5 級	係長、主査又はこれに相当する職務	440人	36.3%
6 級	総括係長又はこれに相当する職務	113人	9.3%
7 級	課長の職務	36人	3.0%
8 級	統括課長又はこれに相当する職務	12人	1.0%
9 級	部長又はこれに相当する職務	21人	1.7%
10 級	特に重要な業務を所掌する部長の職務	0人	0.0%

(注) 1 給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

#### (2) 昇給期間短縮の状況

区 分	全 職 種
16年度	職 員 数 A 2,818人
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数 B 1,112人
	比 率 B / A 39.5%
15年度	職 員 数 A 2,892人
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数 B 1,114人
	比 率 B / A 39.6%

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

江 東 区		国	
1人当たり平均支給額(16年度) 1,885 千円			
(16年度支給割合) 期末手当 3.55 月分 (1.85) 月分 勤勉手当 0.85 月分 (0.45) 月分		(16年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15%、20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

##### (2) 退職手当(平成17年4月1日現在)

江 東 区			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	24.25 月分	35.00 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	32.50 月分	45.50 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	49.75 月分	59.20 月分	勤続35年	47.50 月分	58.28 月分
最高限度額	50.00 月分	59.20 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%)	
1人当たり平均支給額	5,902 千円	24,453 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

##### (3) 調整手当(平成17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		1,653,443 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		524,403 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
江東区内	12%	3,029 人	12%
栃木県日光市 (日光高原学園)	12%	1 人	

(4) 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）	160,886 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	102,606 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（17年度）	49.7 %		
手当の種類（手当数）	7 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
取締・折衝等業務手当	土木部管理課及び交通対策課職員	物件移転補償折衝及び放置自転車撤去等指導・折衝	日額 240円
滞納整理事務特別手当	区民部納税課及び国保年金課職員	特別区税・国民健康保険料の滞納処分事務	日額 350円
保健・福祉業務手当	福祉事務所、塩浜福祉園及び保健所職員	面接、訪問、相談業務及び各種検査業務	日額 170 ~ 580円
不規則勤務特別手当	保育園、児童館、図書館等に勤務する職員 小中学校等警備員	土曜日又は日曜日の勤務 年末年始の勤務	1勤務 3,000円
特定清掃業務従事職員特別手当	土木部水辺と緑の事務所職員	公衆便所の清掃・修理	日額 220円
特定危険現場作業手当	都市整備部建築課及び総務部営繕課職員 土木部道路課及び水辺と緑の課職員	昇降機等の検査業務	日額 380円
		危険高所での検査業務	日額 270円
清掃業務従事職員特殊勤務手当	清掃事務所職員	廃棄物の処理に関連する業務	日額 700円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（16年度決算）	619,999 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	194 千円
支給実績（15年度決算）	664,221 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（15年度決算）	219 千円

(6) その他の手当 (平成17年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異 同	国の制度と異なる内容	支 給 実 績 (16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額) 配偶者 15,700 円 配偶者を欠く第一子 15,700 円 配偶者を除く2人まで 5,500 円 その他 4,500 円 子(16歳年度初め~22歳年度末) 加算額 4,000 円	異	支給額	256,068 千円	192,968 円
管理職手当	管理又は監督する地位にある職員に支給 (支給額) 給料月額×支給割合 部長及びこれに相当する職 25/100 課長及びこれに相当する職 20/100	異	支給割合	110,958 千円	1,206,065 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 (支給額) 交通機関等の利用者 6か月定期券相当額 限度額; 1か月あたり55,000円 交通用具使用者 通勤距離により2,600~13,000円	異	自動車等使用 距離区分	428,399 千円	161,477 円
住宅手当	世帯主である職員に支給 (支給額) 扶養親族のある者 8,800 円 同(単身赴任手当受給者) 4,400 円 扶養親族のない者 8,300 円 同(単身赴任手当受給者) 4,100 円	異	支給要件、支給額	198,776 千円	103,153 円
初任給調整手当	医師、その他専門的知識を必要とする職に従事する職員に一定期間支給 (支給額) 大学卒業後 1~20年 175,600 円 同、 21~40年 1年ごとに減額	異	支給期間、支給額	11,810 千円	1,687,143 円
休日給夜勤手当	休日又は深夜に勤務した職員に支給 (支給額) 休日給 1時間当たり給与額×135/100×勤務時間 夜勤手当 1時間当たり給与額×25/100×勤務時間	同		151,344 千円	544,403 円
宿日直手当	宿日直を行った職員に支給 (支給額) 宿直又は日直の1回あたり 9,300 円	異	勤務態様、支給額	4,568 千円	120,211 円
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に支給 (支給額) 日光高原学園 33,600 円	異	支給要件、支給額	34 千円	33,600 円
単身赴任手当	在勤する公署の移転等に伴い、配偶者と別居して単身で生活する職員に支給 (支給額) 配偶者宅との交通距離による 基礎額(100km未満)月額 20,000円 加算額(100km以上)3,000~8,000円	異	距離制限、支給額	1,032 千円	258,000 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	区 長	1,163,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,190,000 円 / 908,000 円
	助 役	930,000 円	952,000 円 / 829,800 円
	収 入 役	801,000 円	823,000 円 / 706,500 円
報 酬	議 長	930,000 円	952,000 円 / 819,900 円
	副 議 長	801,000 円	823,000 円 / 703,800 円
	議 員	613,000 円	630,000 円 / 588,200 円
期 末 手 当	区 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.55 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.55 月分	
退 職 手 当	区 長	(算定方式) 給料月額 × 500/100 × 勤続年数	(支給時期) (任 期 毎)
	助 役	給料月額 × 340/100 × 勤続年数	(任 期 毎)
	収 入 役	給料月額 × 250/100 × 勤続年数	(任 期 毎)

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

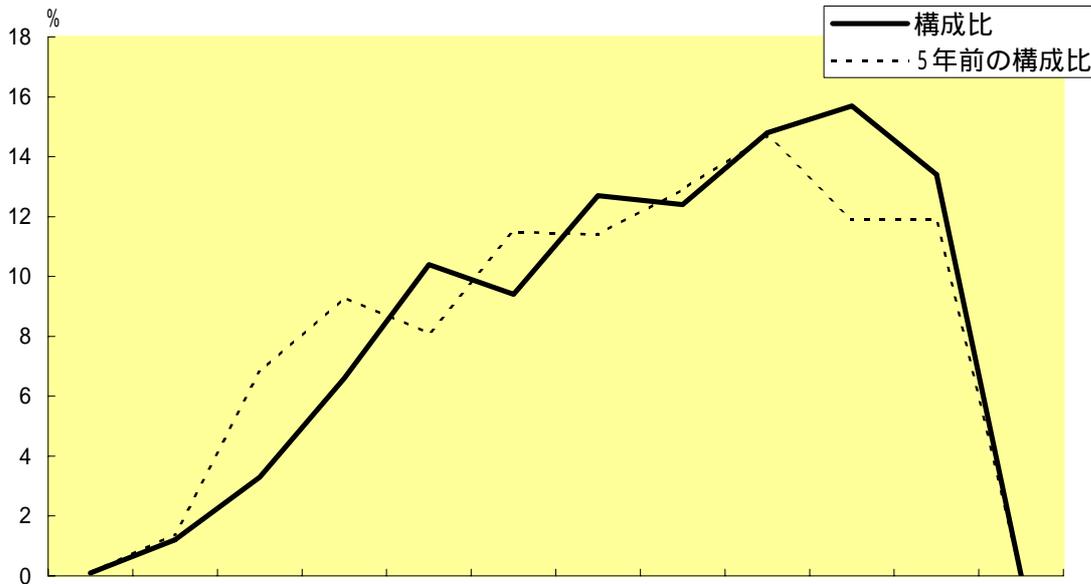
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	議 会	14 人	14 人	0 人	
	総 務	389 人	401 人	12 人	出張所執行体制の見直し、 財務会計システム導入
	税 務	93 人	94 人	1 人	執行体制の見直し
	民 生	1,194 人	1,205 人	11 人	保育所給食調理業務の委託推進、 執行体制の見直し
	衛 生	401 人	420 人	19 人	清掃関係職員の減
	労 働	1 人	2 人	1 人	執行体制の見直し
	商 工	16 人	15 人	1 人	業務増
	土 木	232 人	247 人	15 人	水辺と緑の事務所の統合による執行体 制の見直し
	小 計	2,340 人	2,398 人	58 人	[参考：類似団体の職員数 2,810人]
特 別 行 政 部 門	教 育	622 人	657 人	35 人	給食調理業務の委託推進、 学校警備の機械化 [参考：類似団体の職員数 582人]
公 営 企 業 等 会 計 部 門	交 通	0 人	0 人	0 人	
	そ の 他	103 人	101 人	2 人	介護保険業務充実
	小 計	103 人	101 人	2 人	
合 計		3,065 人 [ 3,621 ]	3,156 人 [ 3,621 ]	91 人 [ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を有する退職者、公社等への派遣職員（特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、東京二十三区清掃一部事務組合派遣職員を除く。）および清掃事務移管に伴う東京都からの派遣職員を含み、臨時または非常勤職員を除いています。

(注) 2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成17年4月1日現在）



区分	20	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60	計
	未満	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	2	37	102	203	319	288	388	379	454	482	411	以上	3,065

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

ア 第一次定員適正化計画

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成9年4月1日	平成14年3月31日	320人の純減

イ 第二次定員適正化計画

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成14年4月1日	平成19年3月31日	約10%、360人の純減

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

アウトソーシング基本方針に基づく計画の着実な実行、現行定員適正化計画に基づく技能系職員の退職不補充継続を中心に、集中改革プランが掲げる平成17年度を起点とし、5%を上回る純減を図る。

## 第二次定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		13年	14年	15年	16年	17年	18年	14～18年	(参考)
部 門		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	減員		97人	81人	72人	82人		332人	
	増員		41人	16人	21人	24人		102人	
	差引		56人	65人	51人	58人			
	職員数	2,570人	2,514人	2,449人	2,398人	2,340人			
特別行政	減員		91人	64人	41人	37人		233人	
	増員		6人	3人	15人	2人		26人	
	差引		85人	61人	26人	35人			
	職員数	829人	744人	683人	657人	622人			
公営企業 等 会 計	減員		41人					41人	
	増員		41人	4人	2人	2人		49人	
	差引		0人	4人	2人	2人			
	職員数	95人	95人	99人	101人	103人			
計	減員		229人	145人	113人	119人		606人	
	増員		88人	23人	38人	28人		177人	
	差引		141人	122人	75人	91人		(119.2%)	360人
	職員数	3,494人	3,353人	3,231人	3,156人	3,065人			3,134人

(注) 1 計画期間は、14年～18年の5年間です。

2 計欄の(%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。